



海事振興連盟

新潟タウンミーティング

日時: 平成27年9月12日(土)
午前10時30分～午後0時30分
場所: ホテル日航新潟4階「朱鷺の間」

■開会

事務局(植村) 激励メッセージを紹介(別掲リスト参照)。

出席国会議員を紹介。衛藤征士郎衆議院議員(会長)、高木義明衆議院議員(副会長・事務総長)、菊田真紀子衆議院議員、鷺尾英一郎衆議院議員、石崎徹衆議院議員、細田健一衆議院議員、黒岩宇洋衆議院議員、塚田一郎参議院議員、大島九州男参議院議員、中原八一参議院議員、金子めぐみ衆議院議員代理(藤崎孝子秘書)、田中直紀参議院議員代理(小出剛司秘書)。

■主催者あいさつ

衛藤会長 国際拠点港湾である新潟港は、本州日本海側では最大のコンテナターミナルを擁しており、コンテナ取扱量も本州日本海側では最大である。また、上海、天津、釜山等、中国・韓国両国の主要都市との間に週13便の定期コンテナ航路を有するほか、旅客サービスにおいても、新潟県本土と佐渡市を結ぶ航路のほか、北陸、北関東の需要にも対応



した北海道航路等を有するなど、我が国の日本海側を代表する旅客貨物海運の拠点となっている。さらに、造船業においても、多種多様な漁船、旅客船、作業船などを建造して、新潟の海運を支えている。

新潟の港、海運業、造船業は、新潟の経済、暮らしの基盤であると言える。

今回のタウンミーティングの目的は、こうした日本海側の海事産業の拠点とも言うべき新潟市を初め、北陸地区での海事における現場の声に基づき、提言や要請をお互いに共有し、新潟の海事産業の振興に向けて、中央と地方、政治、行政、産業界が一体となって相互に支援、協力する体制を構築することにある。

新潟の海事産業の発展を支援するため、平成27年度は船舶の特別償却制度の延長、旅客船の軽油にかかわる軽油引取税の課税免除の延長等を行った。また、船員の高齢化対策として、新たな船員を雇用する事業者への助成金の支給、また離島航路等の補助なども実施している。

本日のタウンミーティングにおける貴重な意見は海事産業の振興を図る政策の原点であり、源である。ぜひ活発な議論をお願いしたい。

■来賓ごあいさつ

寺田新潟県副知事 県管理の港湾は10港ある。日本海側の真ん中に位置する地理的特性

を生かして、港や海運ネットワークを機能させていきたい。環日本海という視点も含めて国内・国際の物流、人流の拠点として発展を目指していきたい。

篠田新潟市長 新潟港のコンテナ取扱量は、近年18万TEU超と伸びが目覚ましい。東日本大震災では港を有する新潟市が日本最大の救援センターとして機能した。市が国土強靱化に資するうえで日本海軸は欠かせず、港湾整備を進めてもらっている。来年はG7新潟農業大臣会合も開催される。みなとまちと田園が共存する新潟に磨きをかけたい。

甲斐佐渡市長 新造船の整備により上越、北陸両新幹線との扇の要としての佐渡島の位置付けができた。7月末には佐渡の地方創生戦略を策定して佐渡の活性化、ひいては全国の離島のモデルになるように頑張っている。一方で、離島ゆえハンディもあり、耐震バース整備などの支援をお願いしたい。

■意見交換会

池田新潟内航海運組合理事長 代替建造に踏み切るには経営の安定化が絶対条件であり、関係各方面の力添えをいただきたい。船舶特別償却制度は2年の延長が認められたが、今

後も配慮をお願いしたい。船員住民税減免については外航、内航を問わず船員労働の特殊性に理解をいただき、船員制度として住民税減免などの優遇措置の検討をしていただきたい。船舶による危険物輸送は法的に厳しく規制されており、離島航路の一事業者では対応が難しいので、補助などの検討をお願いしたい。

小川北陸信越旅客船協会会長（佐渡汽船社長） 佐渡島の人口は50年で半減し、佐渡航路の旅客輸送実績もここ23年間で半分にまで落ち込んでいる。離島航路は、航路運営の安定・維持が脅かされている状況だが、住民の日常生活の足を確保するため離島航路補助制度に基づき維持・確保を図っている。今後とも国会議員、国、自治体の支援を切望する。燃料油価格は小康状態にあるものの総経費の3割以上を占め、自助努力の限界を超えており、早急な支援策をお願いしたい。

高橋日本中小型造船工業会理事（新潟造船社長） 国内の漁船建造需要がさらに落ち込む事態になれば、漁船の設計・建造技術を維持することが難しくなる。一方、海外向け漁船建造には輸出審査が必要であり、商機を逃しかねない。輸出報告に切り替える措置が取れ

ないか検討してもらいたい。人材面では、若年設計・工作技術者を早急に育成する必要がある、そのための研修奨励金などの支援措置の検討をお願いしたい。また、外国人実習制度に機関整備を追加していただきたい。

南波日本海地区港運協会会長代行（リンコーポレーション社長） 東日本大震災の際に、新潟港を初めとする日本海側諸港は被災港の代替港として果たした役割が評価された。今後も首都圏大地震などに備え、日本海側諸港に対し代替港の機能を確保するための施設整備を国にお願いしたい。また、国内地方港間の競争が激化する中で他港との差別化が不可欠となっている。日本海側拠点港である新潟港の機能強化を図るために、臨港部のコンテナ鉄道輸送への支援・補助をお願いしたい。

石井新潟県倉庫協会会長（日本海倉庫社長） 南海トラフ地震対策など、全国的に防災対策の重要性が高まっており、当協会としても関係行政・自治体と連携しながら災害に強い物流システムの構築にさらに取り組みたい。物流総合効率化法の下で認定を受けた倉庫建物について税制特例の支援措置が必要と考えており、災害に強く輸送の効率化に資する倉庫

税制創設を要望する。具体的には、倉庫用建物などの割り増し償却と、倉庫などの固定資産税・都市計画税の課税標準の特例をお願いしたい。

小田日本船主協会副会長 日本籍船の増加のため、国際船舶の登録免許税課税特例措置の改善・延長をお願いしたい。国連の地球温暖化対策資金拠出において国際海運に過大な負担を求める動きがある。経済全体への悪影響が懸念されるので、回避されるよう支援いただきたい。世界経済の発展を維持するため、海賊行為の根絶に向け引き続き支援をお願いしたい。また海洋教育の充実のため、学習指導要領の改訂に当たり、海事産業の重要性が盛り込まれるよう特段の支援をお願いしたい。

寺門日本造船工業会企画部長兼技術部長 地方創生が政府の重点政策に掲げられており、造船業界も重要テーマの1つとして「造船業で地方創生」を取り上げている。造船業は地方生産比率が93%に達するなど、日本の製造、輸出、物流、安全を支えており、地方発の国家インフラといえる。地方が主役の造船業を国の重要産業に位置付けていただくとともに、地域の将来基盤を支える後継者育成のために造船業の重要性を学校教育で取り上げ



でもらうようお願いしたい。

森田全日本海員組合組合長 新潟―佐渡航路の事業運営は年々厳しさを増しており、フェリー・旅客船舶航路の維持・存続政策の推進をお願いしたい。上越・北陸地方は多くの船員を輩出してきた。国の試算による必要な日本人船員を充足するため、船員養成教育機関の

維持、入学定員の拡大を含め、日本人船員の量的確保に向けた実効性ある施策を講じて頂きたい。また、船員職業の重要性に関する認識度向上などのため、船員税制の一層の推進をお願いしたい。

■海事行政の対応

坂下国交省海事局長 内航船員の高齢化対策では、新人船員を計画的に確保・育成している事業者への助成金支給などを通じて優秀な若手船員の育成に取り組んでいる。また、内航船舶の高齢化対策については税制、共有建造制度により、対応を進めている。離島航路対策では、2015年度予算で離島航路補助として72億円を確保しており、対策を推進する。漁船の輸出は一定の基準に適合する輸出は認める方向で運用がなされているので、事業者の具体的な要望を関係省庁につなぎ、

実現に努めたい。造船の若手技術者育成については、地域の造船業と教育機関の連携を支援する施策を2015年度にスタートした。2016年度予算で拡充を要求している。

佐々木国交省港湾審議官 経済再生、地方創生に全力を挙げて取り組んでいる。日本海側

の地域の活性化は、日本全体の地方創生の観点からも非常に重要である。

首都圏災害時における代替港としての日本海側諸港の役割について、東日本大震災の際には地震や津波で壊滅状態となった太平洋側諸港の代替として、緊急物資のみならず、被災地の住民生活や生活活動に不可欠な物資が日本海側の諸港より供給され、その果たした役割は高く評価された。日本海側の拠点港は19あるが、太平洋側諸港が被災した場合などに災害に強い物流ネットワークを構築する上で大変重要である。今後とも日本海側諸港が災害時に適切な役割を果たしていけるよう努力していきたい。

日本海側拠点港である新潟港の機能強化について、日本海側拠点港19のうち5つが総合的拠点港となっており、新潟港は非常に重要である。県が中心になって日本海側拠点港の形成に向けた計画書をつくり、関係者が連携してその計画実現に努めている。

新潟コンテナターミナルへの貨物鉄道の乗り入れについては、平成23年12月に港湾計画を改定して位置づけ、港湾管理者である県、運送事業者であるJR貨物との調整状況や貨物の需要動向などを踏まえて検討を進めている。

きたい。

平成28年度の概算要求では、港湾整備事業で対前年度比1・16、港湾海岸事業は1・17を要求している。

坂巻国交省総合政策局物流産業参事官 災害の支援物資の輸送の関係について、太平洋側が被災した場合は新潟が支援の拠点であり、被災地への輸送の確保、集積拠点の開設など、きちんとコーディネートしていきたい。具体的には運輸局を中心とした地域の支援物資輸送の協議会をつくっている。また、倉庫税制について、物流のコストを下げるためには、大型で高度な機能を有する物流センター、倉庫といったものが必要である。来年度も倉庫税制を要望している。

加藤内閣官房総合海洋政策本部事務局長 内閣官房は総合調整官庁であり、海洋基本計画にのっとり各省連携して海洋の諸課題に取り組んでいく。海洋国日本の繁栄と海洋が育む世界への平和と繁栄を柱に頑張っていきたい。

■出席国会議員コメント

菊田衆議院議員 海事に関わる多くの課題を指摘いただいた。議員連盟の力を合わせて前

進していけるよう取り組みたい。日本海側はメタンハイドレートの存在が確認されており、海洋資源の面でも可能性が広がっている。**鷲尾衆議院議員** 現在、有人国境離島振興に関わる法案を議員提出することを検討している。この法整備は離島航路を営む佐渡汽船にも役に立つと考えており、超党派の議連として頑張って取り組んでいきたい。

石崎衆議院議員 新潟県倉庫協会からの要望については、与党内に物流倉庫振興推進議員連盟があり、来年度の予算・税制に向けてしっかり取り組んでいく。日本海側諸港のバックアップ機能強化には、与野党問わず新潟県内の議員と力を合わせて取り組みたい。

細田衆議院議員 地元からは、佐渡南部地域に耐震強化バースを整備してほしいとの要望がある。新潟県の港湾計画に位置付けてもらい、実現に向けて頑張っていきたい。有人国境離島振興法案では本土―離島の移動費負担を軽減することも検討している。

黒岩衆議院議員 海事産業振興の大きな課題は人材の育成である。1つは船員の確保・育成、もう1つは造船業の人材確保。造船業は、人材不足が解消されれば実績はもっと伸びる。海事産業の人材育成に全力で取り組む

たい。

大島参議院議員 学習指導要領に海事の重要性を盛り込む取り組みの一環として、塾の議連と連携して全国の子供たちに海に関することを教えてもらうようになれば、一気に海洋教育が広がっていくのではないかな。

中原参議院議員 島民の生活の足であり、経済を支えている佐渡航路は人口の減少や燃油の高騰により、大変厳しい状況にある。引き続き離島航路対策の充実をお願いしたい。また、中小型造船所の機関分野に外国人実習制度を広げてもらいたい。

高木座長 新潟港は明治時代の近代化の中で5大港に入っており、復権を目指していることを応援したい。佐渡島については、離島振興法で交付金などの拡大に取り組んできたが、国境離島の1つであり、特別な配慮が必要との認識に立って取り組んでいきたい。

■決議採択

海事振興連盟

新潟タウンミーティング決議(案)

ここ新潟県新潟市は、過去に1955年



生活品を輸送するなど旅客輸送や物資輸送の重要な役割を果たしている。

さらに、市章にも示され、本州日本海側の海上交通の要衝となっている新潟港を有し、1858年（安政5年）日米修好通商条約により指定された5港の1つとされてから港湾整備を積み重ね、今日では日本海側初の特定重要港湾（現・国際拠点港湾）として、また、日本海側では唯一となる中核国際港湾として指定されるなど、本州日本海側随一の広域国際物流拠点として機能している。

しかしながら、中小企業が多数を占める内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど、経営環境は厳しい状況にある。

また、倉庫業も中小企業が多数を占めており、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業も同様に大多数が中小企業で経営基盤が脆弱であり、取扱貨物量等の影響により事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。

さらに、旅客船事業者においても、同様に燃料油価格の高止まりや人口減少による利用者の低迷など、その維持・存続に多大な影響を及ぼしている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日新潟市において、タウンミーティングを開催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組まなければならないと思いを新たにした。

また、今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、わが国にとって海は貴重な観光資源でもあり、積極的に内外の観光客を誘致し地域活性化を目指していく必要がある。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以下の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1 船舶の代替建造の促進

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠

（昭和30年）に新潟大火、1964年（昭和39年）に新潟地震といった大災害に見舞われたが、現在は、北陸地方最大の人口を有する都市へと発展を遂げている。

また、内航貨物は県内を中心とし生活物資や公共工事等に必要な資材等を運搬し、旅客船は地域住民や観光客の足となり、島民への

くこのできない物流の大動脈であるものの、依然として、内航船の老齢化率は7割を占めており、老朽船代替建造があまり進んでいない状況にある。これは市場に任せただけで解決する問題ではなく、国及び関係者が一丸となって持続可能な自律的産業として再生するよう支援する必要がある。そのための船舶共有建造制度や船舶の代替建造に係る税制特例措置を今後とも維持・拡充するよう取り組む。

2 離島航路の維持・存続等

離島航路は、住民の足となるだけでなく日常生活に不可欠な物資輸送や観光などの場面でも重要な役割を担っており、そうした航路の維持・存続等に向けた補助や軽油引取税に係る免除措置の維持など諸対策に取り組む。

また、フェリー・旅客船は、地方創生のためにも、また、大規模災害時の緊急輸送手段としても重要な役割を担っており、関係者で連携し、その航路維持に取り組む。

3 海事関連税制の維持・強化等

平成27年度末で期限を迎える国際船舶の

登記に係る登録免許の特例措置について、日本商船隊の中核を担う国際船舶の増加を促進し、我が国経済活動を支える安定的な国際海上輸送の確保を図ることが喫緊の課題であることから、延長及び拡充されるよう求めていく。

また、倉庫税制における倉庫用建物等の割増償却、倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の特例については、物流分野における労働不足、より一層の地球温暖化対策の必要性等、昨今の物流をめぐる社会情勢の変化に対応するため、輸送と保管の連携が図られた倉庫の整備促進に向けた所要の見直しを行い、倉庫関連税制が維持されるよう求めていく。

4 造船業で地方創生等

造船業は、地域経済や雇用に大きく貢献、また、海上輸送を支えるとともに、艦船など我が国にとって重要な役割を果たす船舶を建造する重要な産業である。地域の将来基盤を支えるため、設計者や技術者の育成に加え、学校教育において若い世代に造船業の重要性について浸透するように取り組む。

5 日本人船員の後継者の確保・育成

我が国において安定的な海上輸送を確保していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げた取り組みが極めて重要であることから、日本人船員の後継者の確保・育成に取り組むとともに、日本人船員に係る各自自治体における住民税減免の促進をはじめとする所得への課税の見直しを行うなど船員に対する政策減税についても早期実現に取り組む。

また、内航海運においては船員の高齢化が著しいので、船員教育機関の定員拡大や民間短期養成制度の拡充等による就業ルートの拡大、新人船員の就職支援の強化等に取り組む。

6 海賊対策の継続・強化

海運会社は、海賊の脅威に晒されていることから、安全な海上輸送を継続し、世界経済の発展を維持するためにも、我が国による海賊対処行動の継続を含め、関係者が一丸となって海賊行為の根絶に向けた海賊対策を継続・強化するよう取り組む。

に対応する。

8 海事産業に対する認識向上

次期学習指導要領に向けた議論において、海洋国家である日本の未来を担う子供たちに求められる資質・能力を確実に育成することや、日本経済・地域経済の血管とも言える重要な役割を担う海事産業への理解や関心を深めることなどについて検討が行われ、学校教育の場において、海事産業が積極的に取り上げられるよう取り組む。

9 首都圏災害時における代替港としての日本海側諸港の機能確保

今後予想される首都直下型地震や南海トラフ巨大地震など巨大災害発生に備え、太平洋側諸港の代替港として日本海側諸港の機能確保に努める。

10 日本海側拠点港である新潟港の機能強化

国・港湾管理者や物流関係者等が一体となり、新潟港における国際海上コンテナの取扱拠点としての機能強化など、日本海側拠点港の取り組みを推進する。

11 海の日を海洋国家日本の礎の日とすべく7月20日に固定化

今年は「海の日」が制定されて20回目の節目の年であり、第20回「海の日」特別行事をはじめ全国各地で様々な行事が開催された。海の日意義を国民に広くアピールし、海洋国家日本の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上
平成27年9月12日
海事振興連盟

■閉会

衛藤会長 本日寄せられた意見を来年度の予算・税制に反映できるよう全力を挙げて取り組む。人材育成の一環として先般、下村博文・文部科学相に海事の重要性を学習指導要領に盛り込んでもらうよう要望した。その際、指導要領への記載は相当難しいとの説明があった。われわれとしては、指導要領に海事の重要性を記載してもらえよう引き続き取り組むとともに、教科書の解説書に海事教育についてしっかりと細かく書いてもらい、それを基に教科書出版社に働きかけていく必



7 国連気候変動枠組条約締約国会議における長期資金問題への適切な対処

国連気候変動枠組条約締約国会議において合意されている資金拠出（年間1000億ドル）問題については、国際海運に対して過大な負担が課され、わが国の経済全体に影響が及ぶことのないよう適切

要がある。

また、海事の人材育成に向けて、現在とはほとんど行われていない臨海学校を再興することが大事だ。子供たちに海に親しんでもらうため、乗船体験や進水式見学などが行われているが、まだまだという感じが強い。海から日本を見ると、思考経路や視点を持つことが大切だ。また、海に守られた日本から、海を守る日本という考え方に転換する必要もある。国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化するよう国内に特化して取り組んできたが、発送を転換して7月20日を『日本の海の日』および『世界の海の日』として世界中に定着させるくらいの気概を持って取り組んでいきたい。(タウンミーティング出席者の発言は、2015年9月30日付の日本海事新聞の記事をもとに作成)



激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（138名）

安倍晋三（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

青山周平
赤澤亮正
秋葉賢也
浅尾慶一郎
甘利 明
荒井 聰
石田真敏
石破 茂
石井啓一
石田祝稔
池田道孝
稲田朋美
井林辰憲
今枝宗一郎
泉 健太
伊藤 渉
井上義久
井上英孝
今井雅人
浮島とも子
漆原良夫
江渡聡徳
江藤 拓
遠藤利明
逢坂誠二
大塚高司
大西英男
大野敬太郎
鬼木 誠
大島章宏
小川淳也
奥野総一郎
奥野信亮
大島理森
小沢鋭仁

梶山弘志
加藤寛治
金子万寿夫
金子めぐみ
神山佐市
亀岡偉民
河村建夫
柿沢未途
川端達夫
神田憲次
城内 実
黄川田仁志
黄川田徹
岸田文雄
岸本周平
木原誠二
木村太郎
玄葉光一郎
小池百合子
小泉進次郎
高村正彦
小島敏文
小林鷹之
小林史明
今野智博
後藤田正純
齋藤 健
齋藤洋明
櫻田義孝
左藤 章
佐藤茂樹
下村博文
白石 徹
新谷正義
新藤義孝

鈴木馨祐
鈴木克昌
高木美智代
高鳥修一
武井俊輔
武田良太
田中和徳
棚橋泰文
谷垣禎一
谷川とむ
谷川弥一
田野瀬太道
玉城デニー
津島 淳
辻元清美
土屋品子
津村啓介
寺田 稔
渡海紀三朗
とかしきなおみ
中野洋昌
長尾 敬
長島忠美
中谷真一
中村裕之
中山泰秀
西村明宏
西村智奈美
野田 毅
野間 健
原田憲治
濱地雅一
濱村 進
伴野 豊
平沢勝栄

平沼赳夫
福山 守
福島伸享
古川元久
藤井比早之
古屋圭司
星野剛士
細田博之
前原誠司
牧島かれん
松野博一
松本 純
馬淵澄夫
松浪健太
三ツ林裕巳
宮路拓馬
宮澤博行
務台俊介
村上誠一郎
望月義夫
盛山正仁
山田賢司
山田美樹
山本幸三
山本有二
横路孝弘
横山博幸
吉川貴盛
吉野正芳
吉川 元
吉村洋文
若狭 勝

■ 参議院議員（49名）

赤池誠章
阿達雅志
石井正弘
井原 巧
岩城光英
宇都隆史
江島 潔
太田房江
大沼みずほ
小川勝也
大野元裕
金子洋一
河野義博

岸 宏一
北村経夫
儀間光男
古賀友一郎
佐藤正久
佐々木さやか
島尻安伊子
末松信介
高橋克法
滝波宏文
田中直紀
谷合正明
徳永エリ

中泉松司
中西祐介
中原八一
野上浩太郎
林 芳正
白 眞勲
浜野喜史
藤田幸久
牧山ひろえ
丸川珠代
増子輝彦
溝手顕正
宮沢洋一

室井邦彦
森まさこ
森本真治
安井美沙子
柳澤光美
柳田 稔
山谷えり子
山本順三
横山信一
若林健太

以上 187 名